

# IV

## 松本市人口ビジョン



# 1 はじめに

松本市では、平成27年（2015年）の「第1期松本版地方創生総合戦略」の策定に合わせ、今後目指すべき将来の方向と人口の将来推計を「超少子高齢型人口減少社会における松本市の人口推計」にまとめました。

今回、第11次基本計画（兼 第2期松本版地方創生総合戦略）の策定に当たり、現下の人口動向や経済情勢を再度分析し、人口に関する認識を市民と行政が共有することを目的に「松本市人口ビジョン」として改訂します。

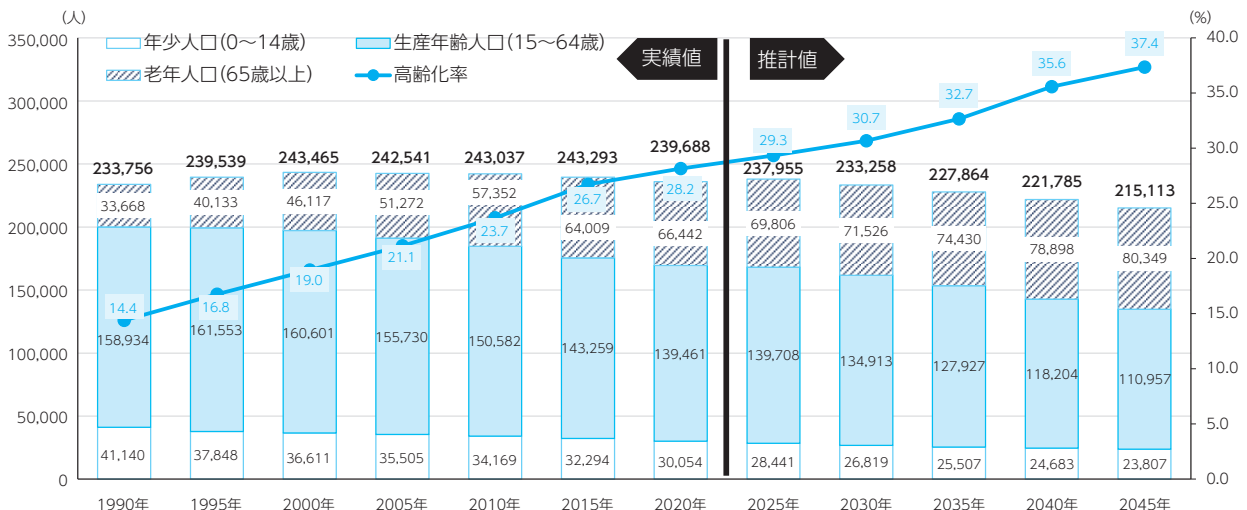
# 2 人口関連指標の状況

## 人口増減

人口は、平成14年（2002年）の244,603人をピークに減少に転じましたが、平成27年（2015年）の国勢調査において微増するなど、緩やかな減少傾向です。

年齢区分別では、年少人口、生産年齢人口は一貫して減少する一方、高齢人口が増え続けており、令和2年（2020年）の高齢化率は28.2%となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、その後も上昇を続け、令和27年（2045年）には37.4%となると予測されています。

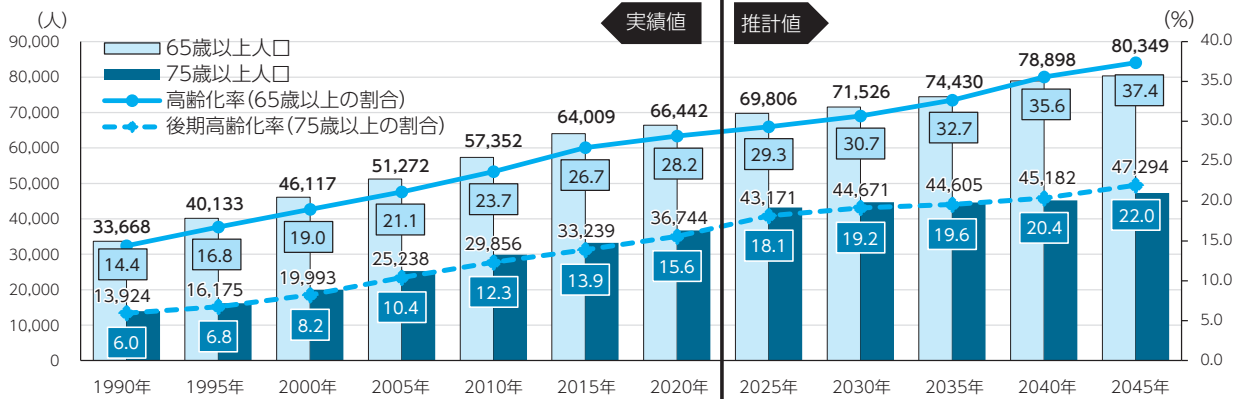
松本市の人口の推移・推計



出典：平成2～27年(1990～2015年)まで総務省「国勢調査」、令和2年(2020年)長野県「毎月人口異動調査」(10月1日) 令和7年(2025年)以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計) ※総人口には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない

特に、75歳以上の高齢者の割合が、令和2年（2020年）の15.6%から、令和27年（2045年）には22.0%になると予想されています。

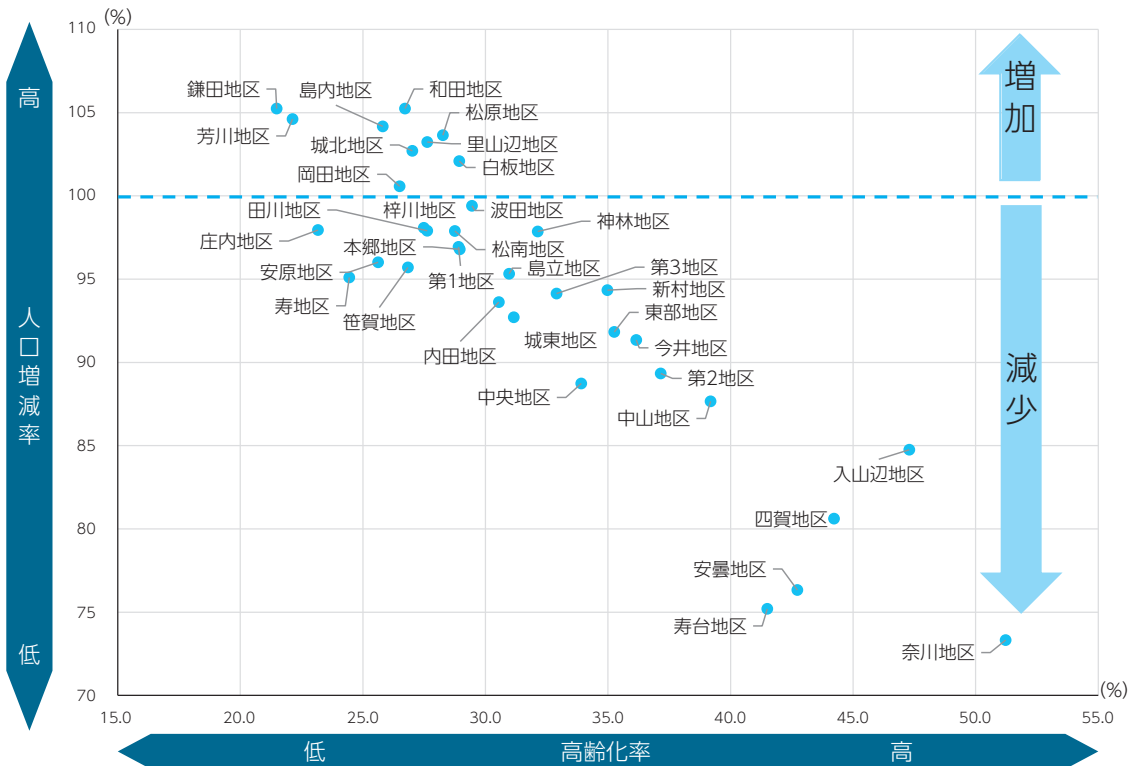
高齢者人口の推移・推計



出典：平成2～27年(1990～2015年)まで総務省「国勢調査」、令和2年(2020年)長野県「毎月人口異動調査」(10月1日)  
令和7年(2025年)以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

地域別では、平成23年（2011年）～令和2年（2020年）の10年間で、奈川地区、寿台地区、安曇地区、四賀地区、入山辺地区において人口が約15%以上減少し、高齢化率も40%を超える状況になっています。一方、人口が維持・増加している地区もあり、地区毎に状況が異なります。

地域別の人口増減率(平成23年→令和2年)・高齢化率(令和2年)

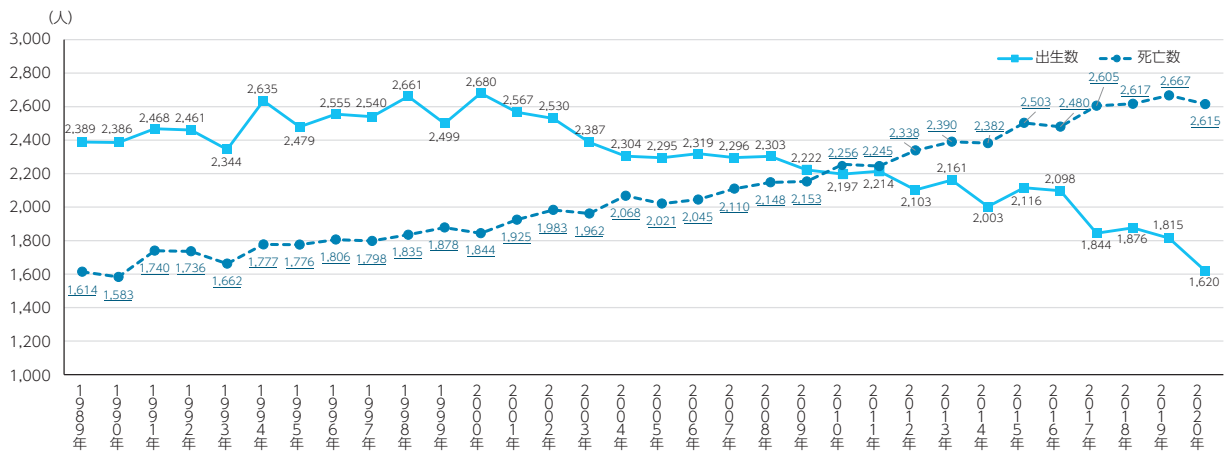


出典：松本市統計「地区別年齢別人口」(平成23年10月、令和2年10月)

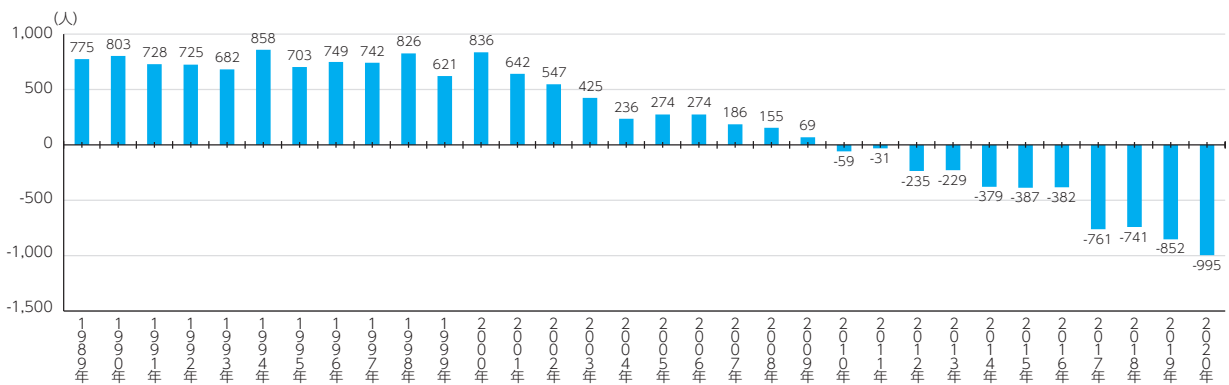
## 自然増減

出生数、死亡数の推移をみると、高齢化に伴い、平成22年（2010年）に初めて死亡数が出生数を上回り、自然減となりました。その後は死亡数の増加、出生数の低下により自然減の幅が広がっており、令和2年（2020年）には、自然減が1,000人に迫るなど、人口減少に影響を与える最大の要因となっています。

### 出生数・死亡数の推移



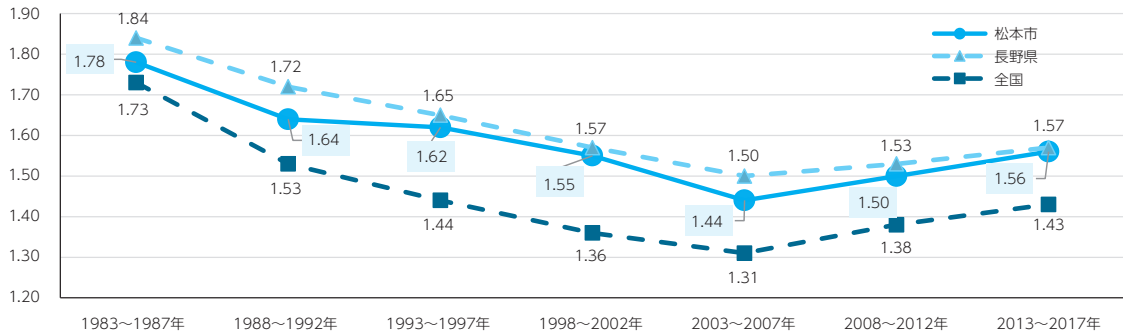
### 自然動態(出生数-死亡数)の推移



出典：長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」

出生率に目を向けると、一人の女性が一生の間に産む子どもの数として推計されるコーホート合計特殊出生率は、最低だった平成15～19年（2003～2007年）の1.44から徐々に回復し、平成25～29年（2013～2017年）には1.56となりました。

合計特殊出生率の推移

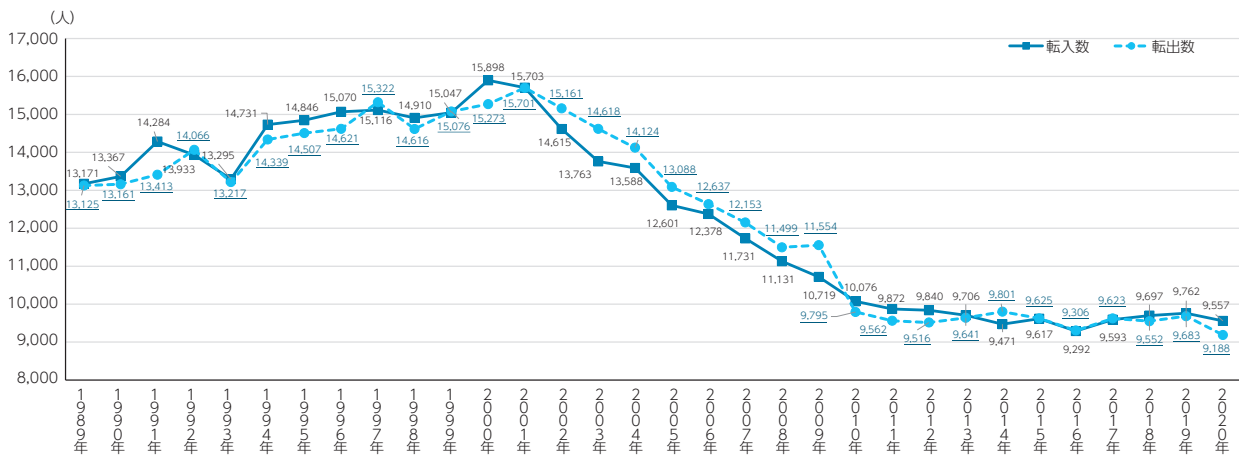


出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)」(2008～2012年)

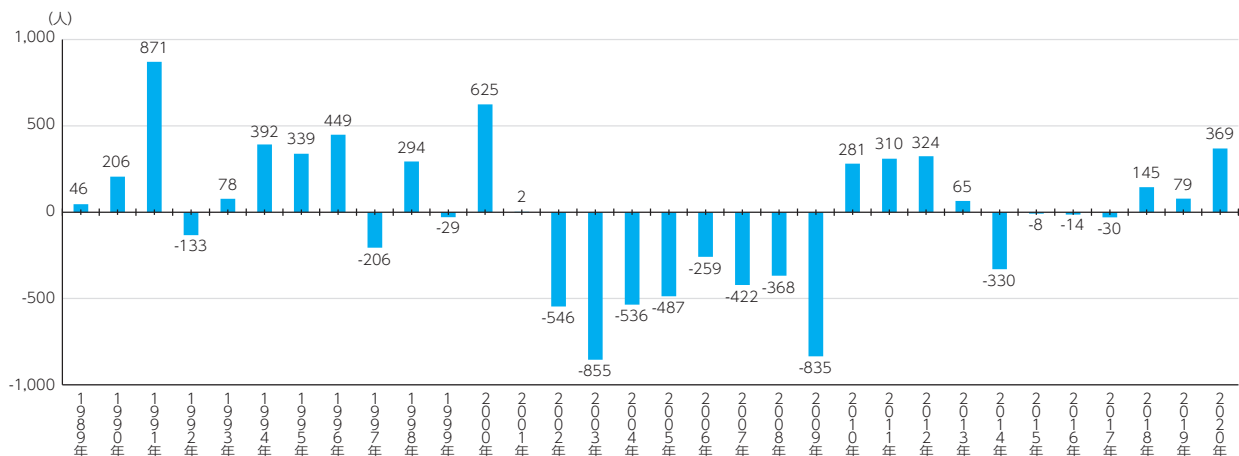
## 社会増減

転入・転出の推移でみる社会増減は、平成13年（2001年）～平成21年（2009年）は転出超過で推移し、近年は転入転出の均衡が続いてきましたが、令和2年（2020年）は転出が減少し、369人の転入超過（社会増）でした。

転入数・転出数の推移



社会動態(転入者-転出者)の推移

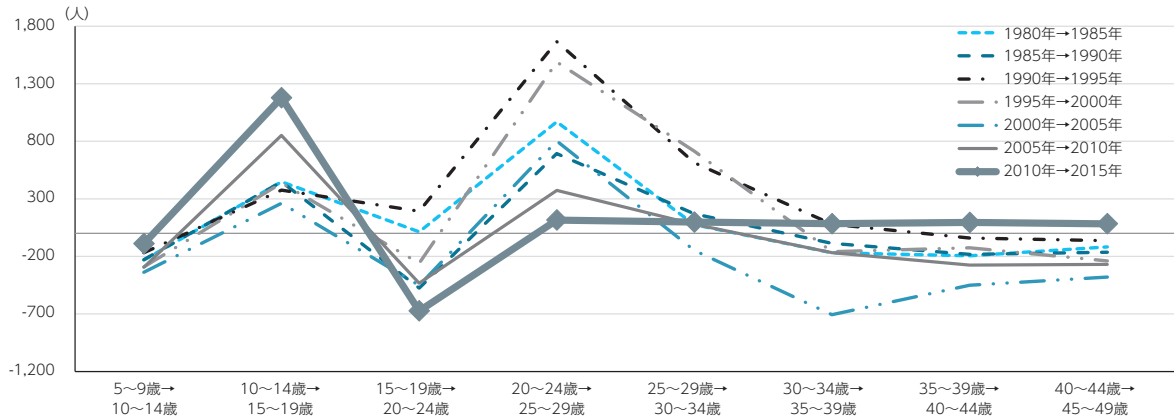


出典：長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」



年代別にみると、大学等への進学年齢である10代後半の転入超過が顕著で、就職期を迎える20代前半の転出超過がみられます。20代後半以降はどの世代も小幅な転入超過です。10代後半の転入超過は、県内他市では見られず、松本市の特徴と言えます。

松本市の年代別純移動者数の推移

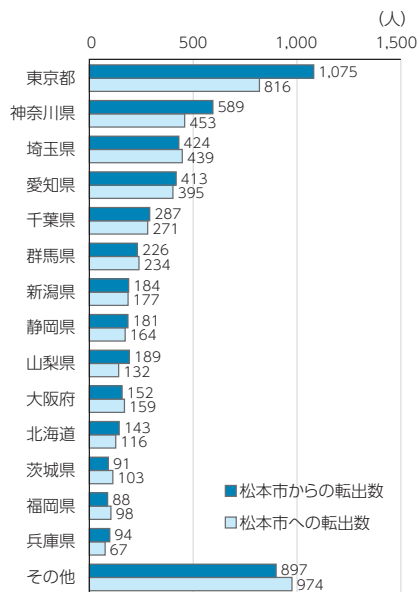


出典：内閣府「RESAS」

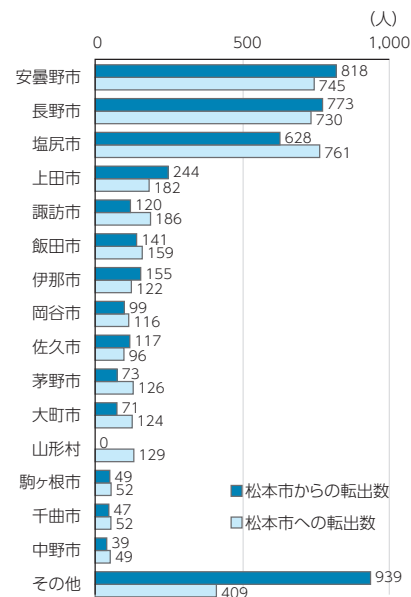
令和元年（2019年）の転入元・転出先別について、都道府県別では、長野県内での移動が最も多く、転入超過となっています。県外では、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県への転出超過が大きく、特に東京都へは200人超の転出超過です。

また、県内市町村別では、安曇野市、長野市、上田市への転出超過が多く、塩尻市、諏訪市、その他市町村からは、転入超過が多い傾向にあります。

県外への転出数・県外からの転入数



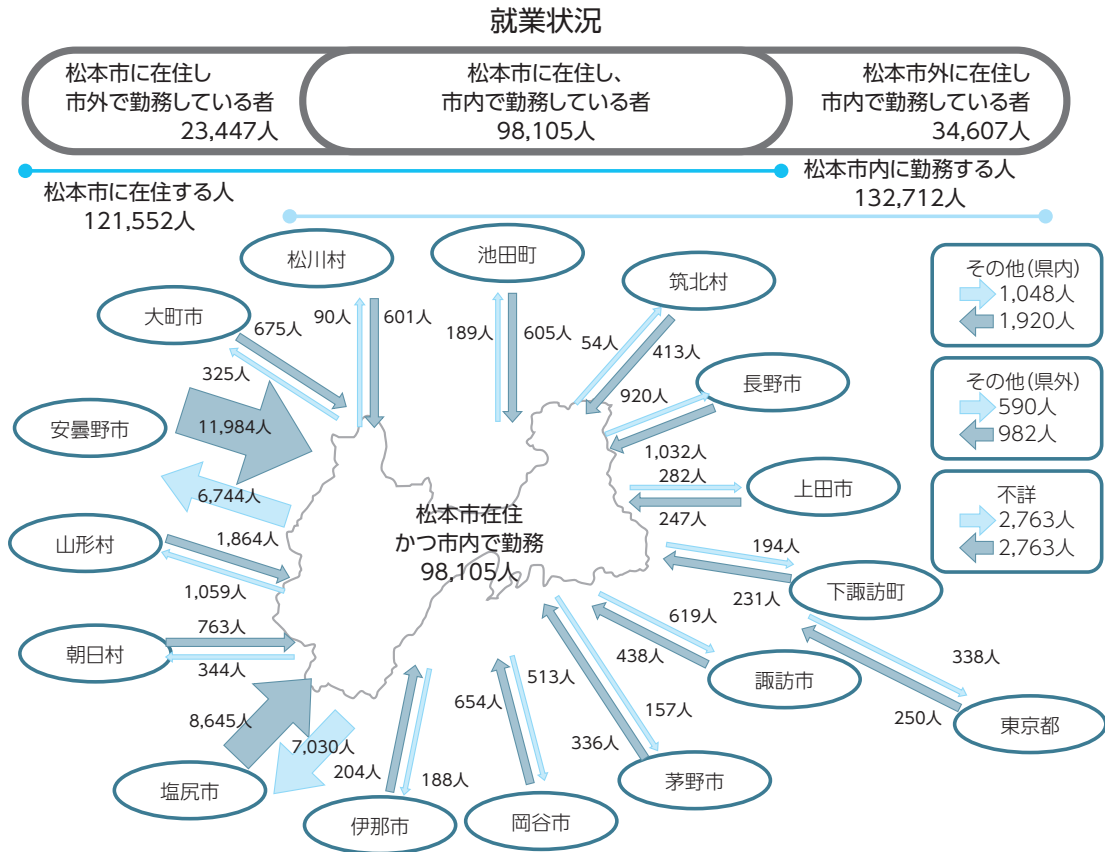
県内への転出数・県内からの転入数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」令和元年(2019年)

就業状況

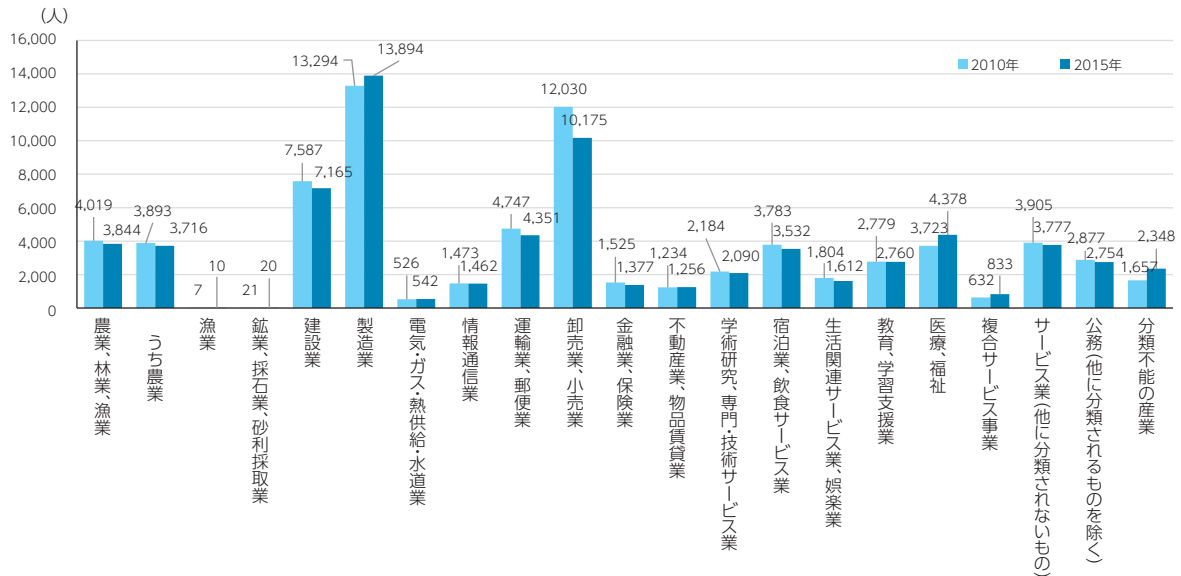
通勤者の流入・流出状況では、安曇野市、塩尻市との間で、通勤による人の出入りが多くなっています。全体的には、市外への通勤者よりも市内への通勤者が多くっており、特に安曇野市、塩尻市からの流入が多いです。



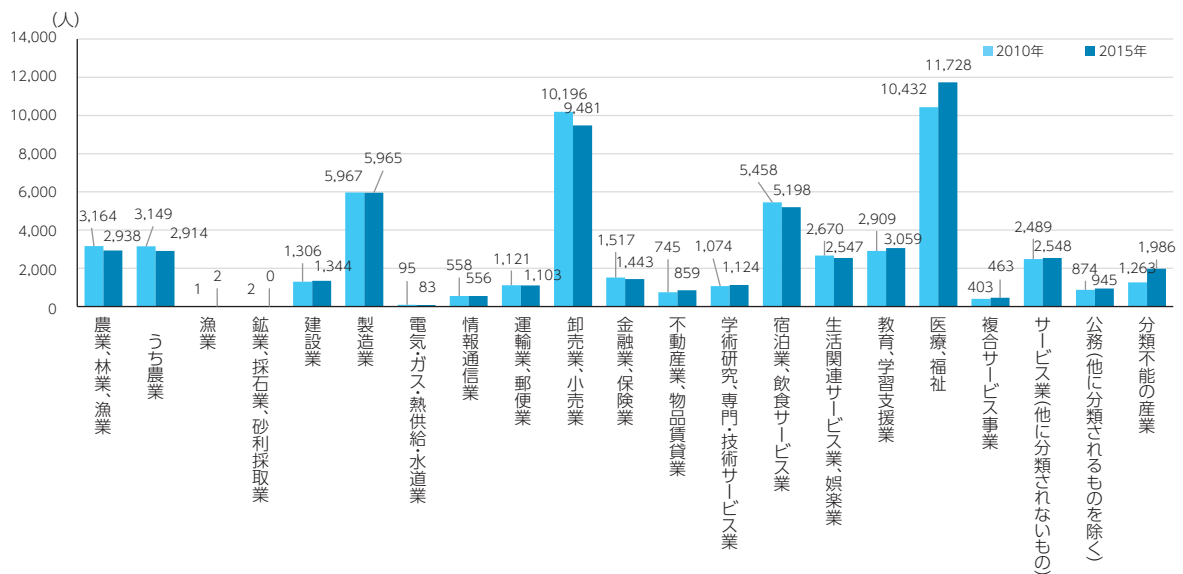
出典：総務省「国税調査」(2015年)

市内在住者の産業別就業者数は、男性は製造業、女性は医療・福祉に従事している人が最も多いです。卸売・小売業は就業者数が多いものの、減少傾向です。

産業別・男性就業者数



産業別・女性就業者数

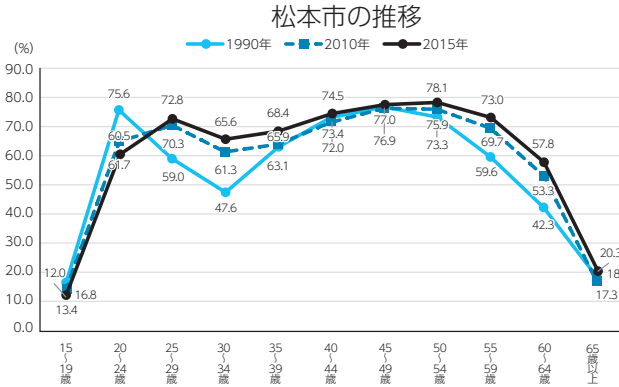


出典：総務省「国勢調査」



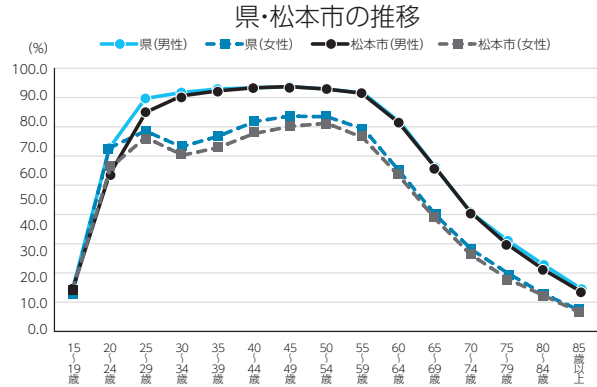
性別・年代別就業率は、女性は子育て期に離職してしまう、いわゆるM字カーブがあり、30～34歳の年代で就業率が低下しています。しかし、M字カーブは、徐々に緩やかになってきています。

県・松本市の性別・年代別就業率(2015年)



出典：総務省「国勢調査」(2015年)

松本市の女性の年齢階級別就業率推移

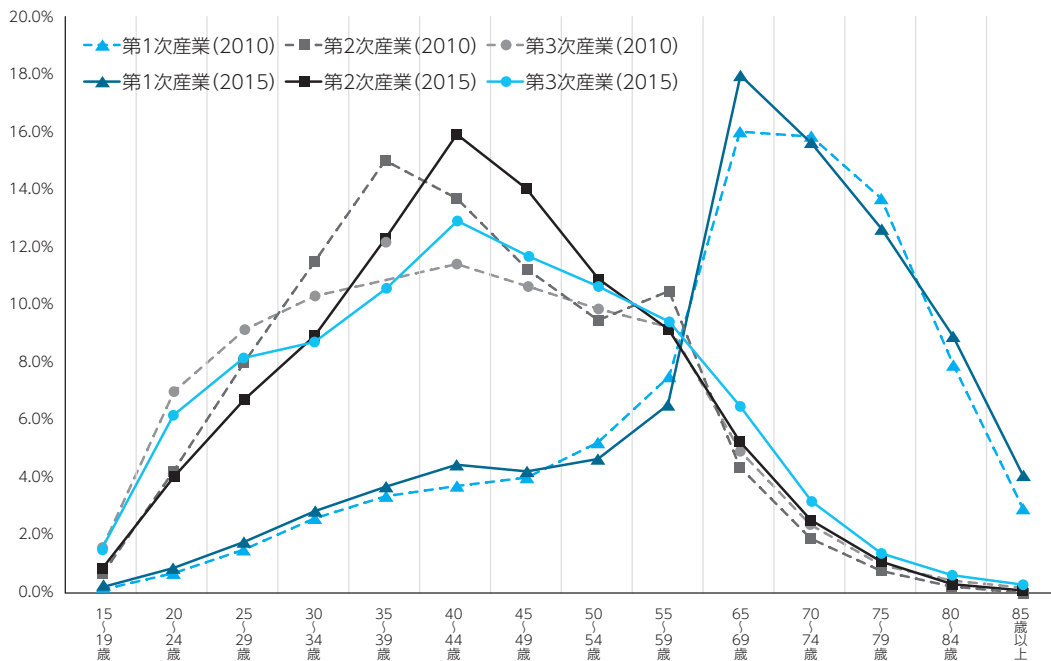


出典：総務省「国勢調査」

産業の年齢構成では、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)の5年間で、第2次産業と第3次産業の年齢構成のピークが、35～39歳から40～44歳へと移行しています。また、若い世代の構成率が低下しており、産業の高年齢化が進んでいると考えられます。

第1次産業は、高齢者の就業者が非常に多い状況は変わらないものの、15～44歳の若い世代の就業者の比率が向上しており、新規就農や世代交代があったと考えられます。

産業区分別年齢構成の比較



出典：総務省「国勢調査」

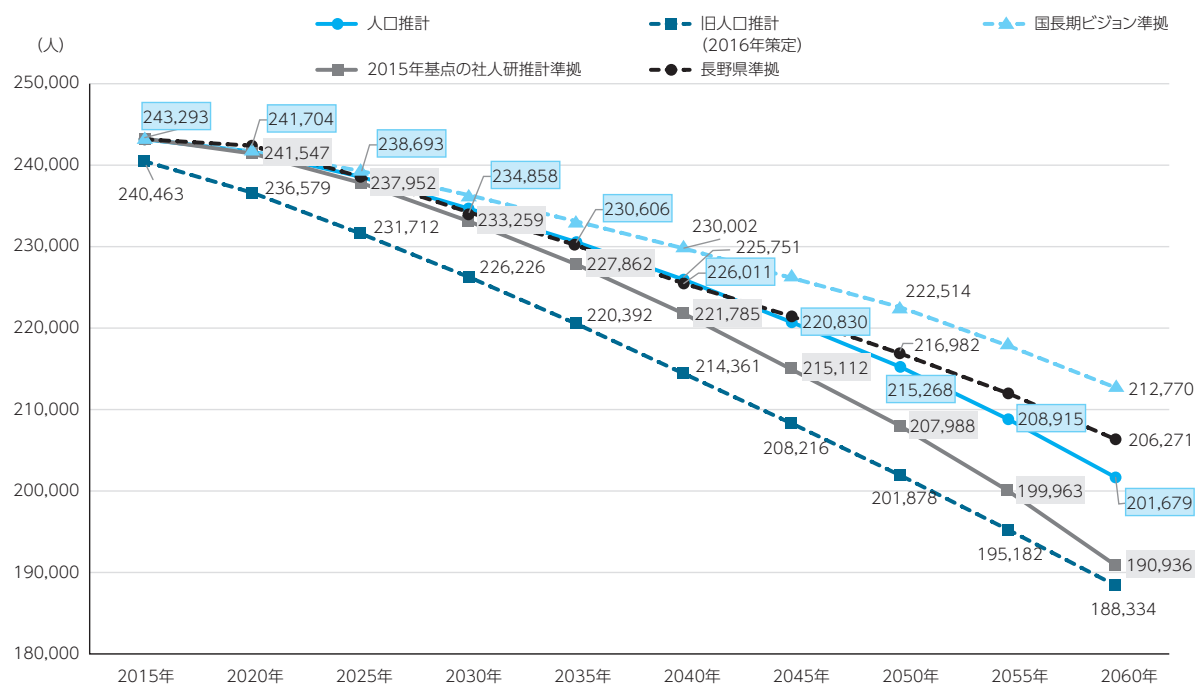
### 3 人口推計

今回の改訂では、平成28年（2016年）にまとめた「超少子高齢型人口減少社会における松本市の人口推計」で示した推計（以下「旧人口推計」という。）と同様の考え方を採用し、平成27年度（2015年度）国勢調査の人口を基準として推計を行いました。

合計特殊出生率は、旧人口推計で用いた伸び率「0.06／5年」を達成していることから、同様の伸び率を採用し、令和22年（2040年）に国民希望出生率（1.80）に達するものとします。

社会増減（純移動率）については、前回同様に社人研に準拠します。これには、平成27年度国勢調査結果を踏まえた、純移動率の向上（社会増）が織り込まれています。

推計条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年（2015年）国勢調査 基準</li> <li>・合計特殊出生率令和22年（2040年）1.80（以降継続）</li> <li>・純移動率は社人研準拠</li> </ul>
------	---



推計条件	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口推計 ・2015年国勢調査基準 ・合計特殊出生率 2040年：1.80 以後同水準維持 ・純移動率は社人研準拠 (参考) 社会増減(人/年) (参考) 合計特殊出生率	243,293	241,704	238,693	234,858	230,606	226,011	220,830	215,268	208,915	201,679
	1.50	1.56	1.62	1.68	1.74	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
旧人口推計 (2016年策定) ・2010年国勢調査基準 ・合計特殊出生率 2040年：1.8、2060年に2.04 ・純移動率は社人研準拠	240,463	236,579	231,712	226,226	220,392	214,361	208,216	201,878	195,182	188,334
2015年基点の 社人研推計準拠 ・2015年国勢調査基準 ・合計特殊出生率、純移動率は社人研準拠	243,293	241,547	237,952	233,259	227,862	221,785	215,112	207,988	199,963	190,936
長野県準拠 ・2015年国勢調査基準 ・合計特殊出生率 2025年：1.84、2035年：2.07 ・純移動率は2025年以降、均衡化(移動率0)	243,293	242,400	238,447	234,432	230,369	225,751	221,445	216,982	211,910	206,271
国長期ビジョン 準拠 ・2015年国勢調査基準 ・合計特殊出生率(2030年：1.8、2040年：2.07) ・純移動率は社人研準拠	243,293	241,957	239,411	236,239	233,090	230,022	226,404	222,514	217,998	212,770

## 4 人口に対する考え方

少子化・高齢化、人口減少が加速する中、最大の問題は、いわゆる逆三角形の人口ピラミッドで示される人口比率のバランスにあり、このバランスの悪さに起因して、医療費・社会保障費の増加に対する支え手不足や現役世代の負担増といった課題が顕在化しています。

当然、人口推計に基づく厳しい現実を直視し、こうした社会保障費の増大等の課題に取り組むことが必要ですが、人口比率のバランスに起因する問題を根本的に解決するためには、平準化された人口構造を実現することが必要です。

なお、本ビジョンでは、自然増と社会増を実現し、世代間の人口バランスが取れた状態のことを「人口の定常化」と表現します。

## 5 「人口の定常化」に向けた目標

人口推計では、推計上の最終年である令和42年(2060年)においても、「人口の定常化」を実現することは極めて困難な状況です。

一方で、脱東京一極集中の流れや松本のポテンシャルを最大限に活かして自然増と社会増に全力で取り組むことにより、人口推計の基準としている社人研の推計値以上の結果を生み出すことは十分可能です。

そこで、このような取り組みを通じて、地方都市の先駆けとして「人口の定常化」を実現することを目指し、そのために、「現在と同等の24万人程度の人口を維持する」ことを目標の1つに掲げます。

非常に難しい目標ではありますが、以降に目標達成の推計条件や、取り組みの方向性等を示します。



## 6 目標達成の推計条件

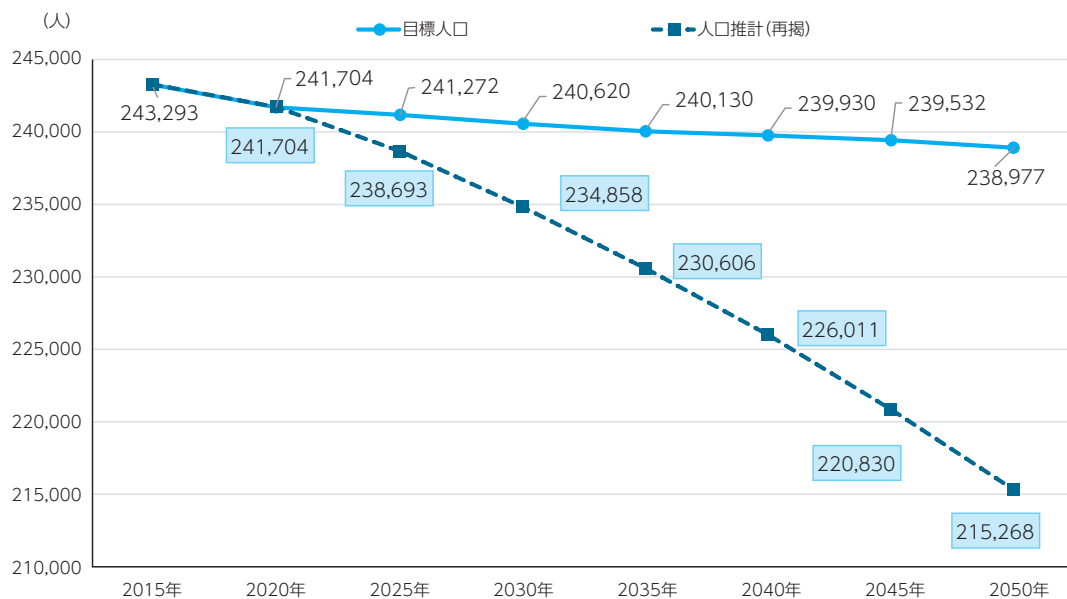
### 自然増

合計特殊出生率は、国の長期ビジョンにあるとおり、結婚・妊娠・出産の希望を叶えられる社会を早期に構築し、令和12年（2030年）に国民希望出生率1.80を実現。その後も上昇を続け、令和22年（2040年）代に人口置換水準と言われる2.07に到達し、その後も、2.07を維持する。

### 社会増

移住者や企業に選ばれる都市になることで、社人研が推計する社会増減に加えて、令和2年（2020年）から令和32年（2050年）の間に、首都圏等から15～39歳の若い世代を、毎年400人の転入増とする。

推計条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年（2015年）国勢調査 基準</li> <li>・合計特殊出生率2030年1.80、2040年代に2.07となり、以後継続</li> <li>・純移動は、社人研推計に加えて、2020年から2050年の間に、15歳から39歳の男女それぞれが毎年200人（5歳年齢区分で40人ずつ）、計400人転入するもの</li> </ul>
------	---



## 7 取組みの方向性

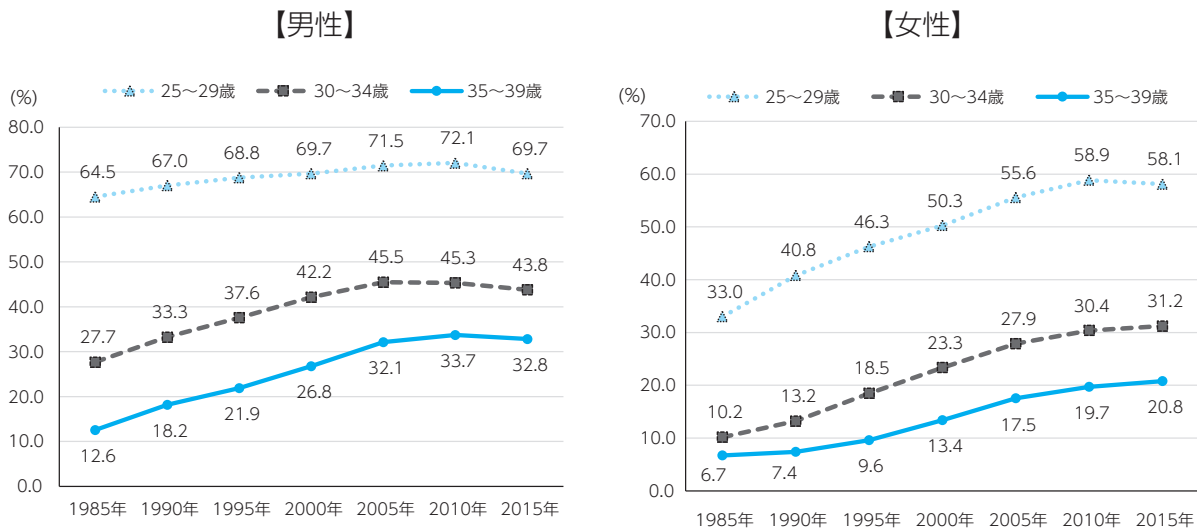
将来に希望を持ち、安心して結婚・出産・育児ができる環境整備を行い、加えて、首都圏を中心とする大都市から松本市に魅力を感じて移住を考える人の着実な定着を促すことで、人口の維持・増加にチャレンジしていきます。

### 安心して結婚・出産・育児ができ、将来に希望が持てる社会

#### ● 結婚の希望を叶える

25歳～39歳の未婚率は、平成22年（2010年）まで一貫して上昇しており、35～39歳の年代では、平成7年（1995年）と比較すると、男女ともに10%以上上昇しています。ただし、平成27年（2015年）には男性の全ての年代で減少に転じており、未婚率の上昇傾向に変化が見られます。

未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」



全国調査である「第15回出生動向基本調査」によると、未婚者のうち、いずれは結婚しよう  
と考える人の割合は、18歳～34歳の男性では85.7%、女性では89.3%と高い水準にあり、結  
婚に対して前向きであることがわかります。

一方で、一生結婚するつもりはないと考える人の割合も小幅ながら増加傾向です。

### 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思

生涯の結婚意思（18歳～34歳）		1987年	1992年	1997年	2002年	2005年	2010年	2015年
男性	いずれ結婚するつもり	91.8%	90.0	85.9	87	87	86.3	85.7
	一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4	12.0
	不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3	2.3
女性	いずれ結婚するつもり	92.9	90.2	89.1	88.3	90	89.4	89.3
	一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5	5.6	6.8	8
	不詳	2.5	4.6	6	6.7	4.3	3.8	2.7

出典：第15回出生動向基本調査報告書（国立社会保障・人口問題研究所）より作成

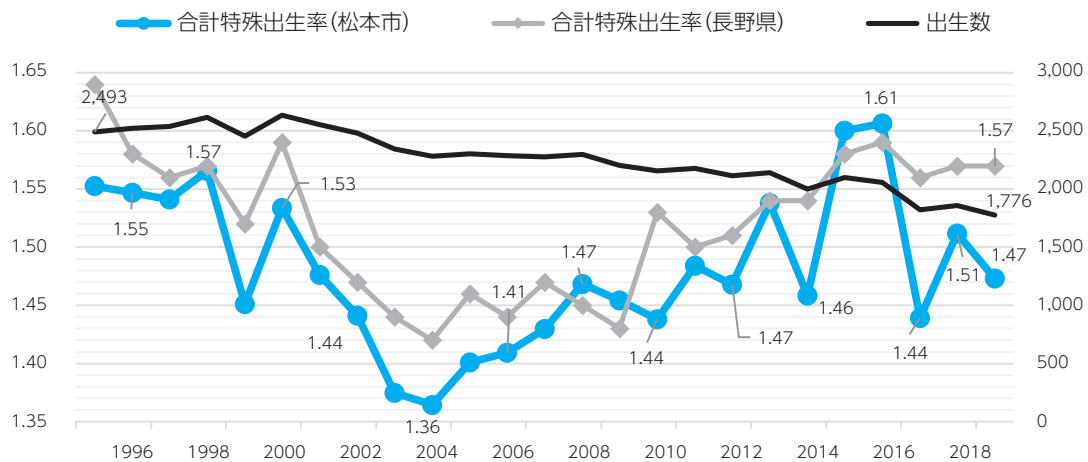
同じ調査で、独身でいる理由として、「適当な相手にめぐりあわない」、「結婚資金が足りない」と回答する人が多くなっています。そのため、若くとも結婚の希望が叶えられるように、経済的な不安の解消やパートナーとの出会いを支援するような取組みが必要です。

### ● 出産の希望を叶える

その年の出生率である期間合計特殊出生率は、最低だった平成16年（2004年）から回復し、令和元年（2019年）には、1.47に回復しています。

出生数は、平成29年（2017年）以降、2,000人を割り込んでいます。

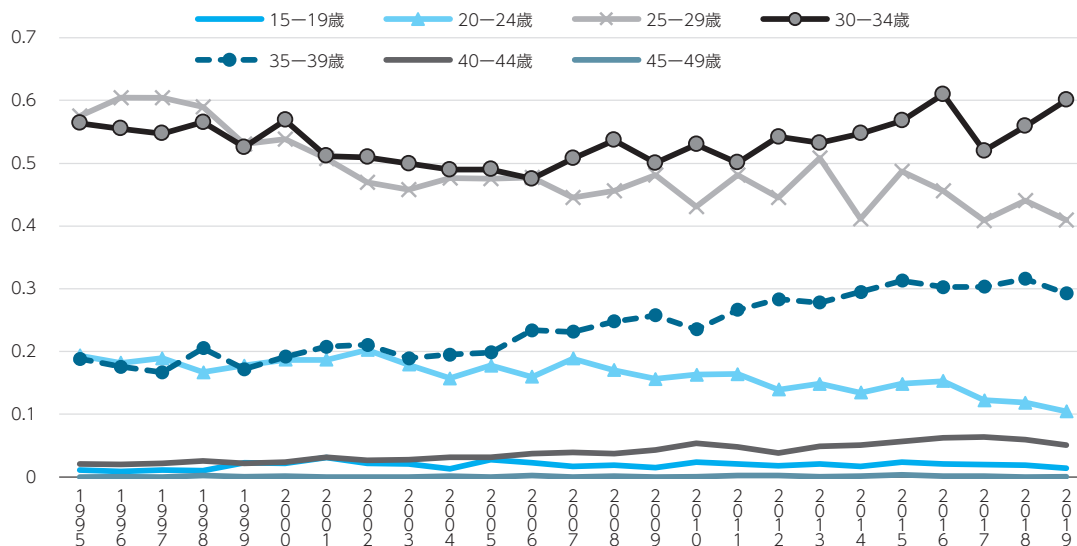
### 合計特殊出生率と出生数の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）及び住民基本台帳（各年10月1日時点）より作成

年齢別では、20代の出生率が低下する一方で、30～39歳の出生率が上昇しており、出産時期の高年齢化が進んでいます。

5歳年齢階級別出生率の推移

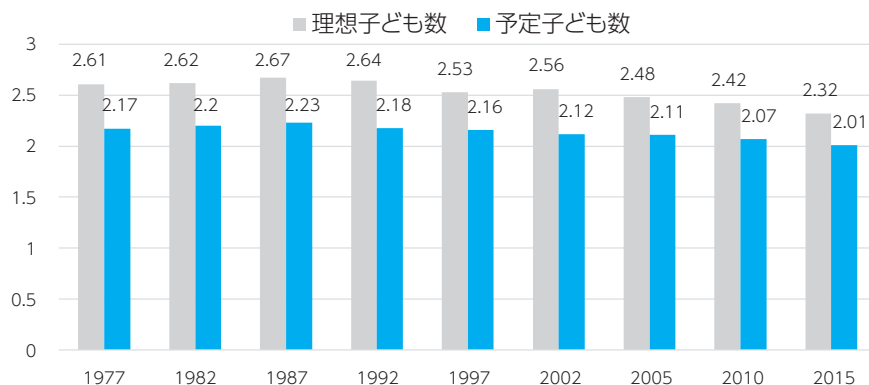


出典：人口動態統計(厚生労働省)及び住民基本台帳(各年10月1日時点)より作成

「第15回出生動向基本調査」結果によると、結婚した夫婦の理想子ども数は2.32人、予定子ども数は2.01人となっており、0.31人のギャップがあります。また、予定子ども数を実現できない理由としては、「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」が53.4%と高く、若い世代では、「収入が不安定なこと」を挙げる割合が高くなっています。

夫婦の状況に合わせて、若い世代への出産に対する経済的な負担を軽減する取組みや、年齢に応じた妊娠の希望を叶える取組みが必要です。

夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



出典：第15回出生動向基本調査報告書(国立社会保障・人口問題研究所)より作成

● 人口置換水準出生率2.07の実現

出生数の増加に関しては、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準とされる人口置換水準の出生率は、2.07とされています。

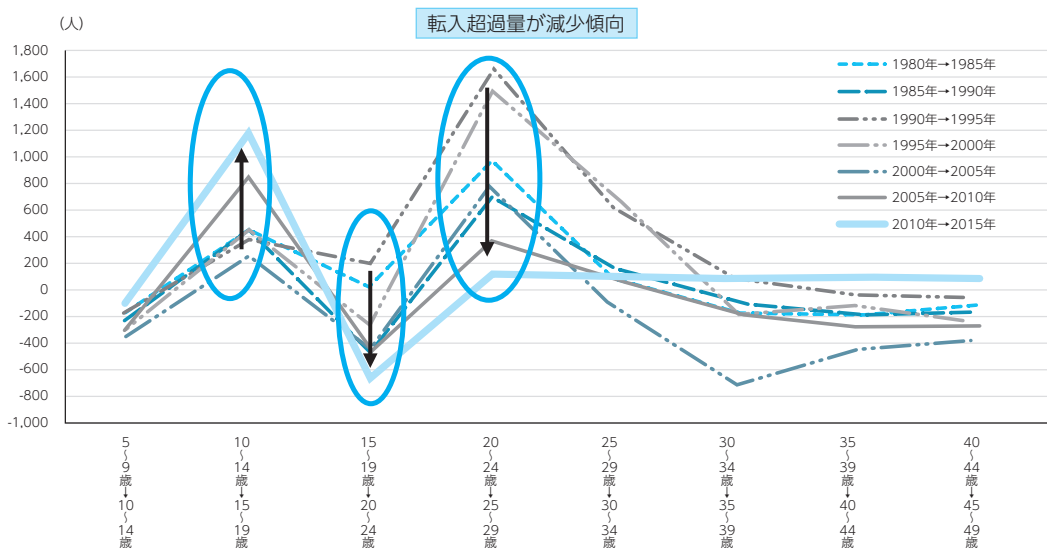
松本市においては、個人の意思を最大限に尊重する中で、それぞれの結婚や出産の希望を叶える施策に取り組みます。特に、経済的な理由から、結婚、出産、子育てに対して二の足を踏むことが多い若い世代への支援や、社会的な理解が望まれます。

若い世代の転入増を目指して

● 仕事・住環境・子育て環境の充実

松本市の社会増減は、平成12年（2000年）頃まで20～24歳→25～29歳の転入超過が顕著でしたが、現在では小幅な転入超過になっています。この時期は、大学生の就職時期に当たることから、県外進学者等のUターンによる地元就職が減少していることなどが考えられます。（再掲）

松本市の年代別純移動者数の推移(再掲)



出典：内閣府[RESAS]

内閣官房の調査（移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書）によれば、東京圏在住者（20～59歳）の49.8%が「地方暮らし」に関心を持っており、特に若い世代で関心が高い傾向があることがわかっています。

一方で、地方圏へ移住することへの不安や懸念点として、「働き口が見つからないこと」、「日常生活が不便なこと」挙げる人が多く、実際に、地方移住に関して情報収集している人の収集分野は、「仕事」が最も多いことから、個人のキャリアや働き方の希望に合う雇用の場の確保、創業や就農など新しい挑戦を支える仕組みなどが求められています。

また、日常生活については、豊かな自然環境と充実した医療体制等の住環境をアピールして、移住する世帯の家族みんなに魅力を感じてもらう必要があります。とりわけ子育て世代には、子育て環境の充実や多様な教育機会の提供が必要です。



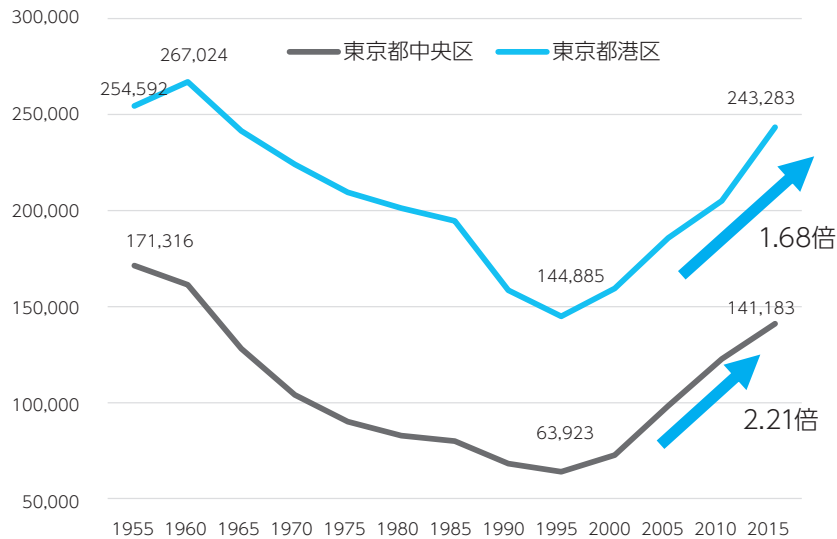
### ● 首都圏等からの転入の可能性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、密閉・密集・密接の三密を回避する行動が促されました。特に、テレワークの推奨により、出勤を要しない就労形態が大企業やベンチャー企業を中心に定着し始め、必ずしも大都市に住み続ける必要がなくなってきています。

この流れにより、長く続いていた東京一極集中とは逆に、人々を分散させ、地方への人口移動が起き始めています。

平成7年（1995年）頃の東京都中央区や港区では、地価の高騰などにより人口減少となっていました。民間の住宅供給の支援・誘導等といった政策を展開することで、平成7年（1995年）から平成27年（2015年）までの20年間で、人口がそれぞれ2.21倍、1.68倍に急回復しています。

東京都心（中央区・港区）の人口推移



出典：国勢調査

現在、全国の多くの自治体が人口減少に向かっている中であっても、松本市が時代の流れを的確に捉え、あらゆる施策に取り組むことで、こうした首都圏等から地方への人口移動の受け皿となり、人口を維持し続けることも不可能ではありません。



## 8 魅力あふれる都市に

平成29年（2017年）発表の政令指定都市や県庁所在地を含めた全国主要100都市を対象とした「成長可能性都市ランキング」（野村総合研究所）の中で、「都市の成長可能性を示すポテンシャル」が、松本市は第8位にランクインしています。

また、令和3年（2021年）の「日本の都市特性評価」（森記念財団都市戦略研究所）においても、全国主要138都市の中で、第9位にランクインしました。これらの調査結果では、特に自然環境や居住・生活環境の充実が示唆されています。

こうした都市の成長可能性を踏まえ、雇用の場の拡大、新規創業や就農への支援、出産・子育て支援の充実、教育の多様化に向けた取組みを更に進めます。そして、市民の豊かで幸せな暮らしを実現することにより、定住・定着を促し、全国の都市の中から、移住先として選ばれるような魅力あふれる都市を目指します。